

新地方公会計制度研究会報告書のポイント

1 制度整備の目的

- ① 資産・債務管理 ② 費用管理 ③ 財務情報のわかりやすい開示
- ④ 政策評価・予算編成・決算分析との関係付け ⑤ 地方議会における予算・決算審議での利用

2 基本的考え方

◆ 国の財務書類に準拠した公会計モデルを提案

- ◇ 発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入
- ◇ 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成
- ◇ このための基準モデルを提案。なお、現行総務省方式の改訂モデルも提案

◆ 4表の整備ないしは4表作成に必要な情報の開示を要請

- ◇ 先進団体、都道府県、人口3万人以上の都市 → 3年を目途に
- ◇ 未作成団体、人口3万人未満の都市、町村 → 3年程を準備期間として

3 実施に当たって

- ◆ 実務レベルの検討の場を早急に設置 → 導入円滑化策や問題点を把握

4 今後の課題

- ◆ 監査のあり方
- ◆ 基準モデルの改定